

2015 年度明治学院大学外部評価委員会提言

テーマ：情報発信力

委員長 鈴木典比古

- 広報に関する様々な手法、各種媒体の活用については十分に手を尽くしており、広報活動に対する熱意がうかがえ、評価に値する。
- 2014 年度に、大学のウェブサイトについて、外部の分析機関のユーザビリティ調査において高い評価を得たことは評価に値する。その後、ウェブサイトをリニューアルしていることから、現状に関する検証が必要だと思われる。
- ブランディングプロジェクトは認知度を上げる広報として、シンボルロゴやスクールカラー等による大学ブランドと教育理念「Do for Others」の社会的浸透について、一定の成果を上げたことは、自他ともに認めるものであり評価に値する。しかし、その効果について、客観的な尺度による検証を行っていないため、どの程度の効果が実際はあったのかはあきらかではない。更に、過去に一定の効果を上げていたとして、それを現在も享受できているとは必ずしも言い難いのではないだろうか。多大なコストとエネルギーを掛けた広報戦略であるブランディングプロジェクトの現在の効果について、早急に客観的検証を行い、現在の位置づけを認識することが望まれる。

すでに広報コンサルタント等の評価分析は受けているということだが、ステークホルダー、即ち情報の受け手の反応を重視して検討されたい。また単発的な検証ではなく、定期的かつ継続して行うことを習慣化されてはどうか。経験則や憶測に基づいて判断するのではなく、実態に基づいて現状を把握し、その上で、何をすべきで何が重要か検討していただきたい。
- 様々な広報手段を講じたとしても、何よりも重要なのは、何を伝えたいかという理念である。すなわち、明治学院大学の理念というものが、学生のどのような行動に結びつくのか、大学のどのような教育内容や成果に結びつくのかということである。

また誰に対して訴えたいのかという明確な意思も重要である。「ファン層」という抽象的な言い方は敢えて避け、誰に対してメッセージを発信するのか、そしてそれは、どんな理由によるのか、ということまで掘り下げる必要がある。その上で、その「誰か」にとって、どのような方法で、どのようなメッセージを発信するのが効果的なのか、ということを経験を練り上げるのが戦略である。

つまり、広報戦略や方針を議論する前に、その大前提として、まず大学として何を重視しているのか、そしてどんな教育を行ない、どんな学生を作るのかという、大学としての活動指針・教育指針を明確に示していただきたい。

その上で、誰に対し、何を、どのようにアピールしていくのか、というのが広報方針である。

- 明治学院大学は、国際交流、ボランティア、キャリア支援の3つの重点政策や、障がい学生の修学支援に力を入れているということだが、何れに関しても大学の顔であるウェブサイトのトップページにバナーやリンクがなく、大学が何に力を入れているかというポリシーが見えにくい。つまり、大学の政策と情報発信の方針が連動していない。

ウェブサイトをはじめとする大学の顔である広報の内容を見れば、その大学がどのような大学なのかがわかる。当然、広報にはその大学の方針や指針が直接的に反映しているべきものである。したがって、大学のウェブサイトのトップに反映されているのはもちろんのこと、3つの重点政策や障がい者支援を担っている各部局が個々に広報を考えるのではなく、全学的な視点で、大学執行部がイニシアチブをとって各広報方針を検討すべきではないか。

- 現在の学部・研究科等の各組織の広報は、大学入試広報や各学部・研究科の入試広報も含めて、相互間の温度差が著しい。大学の事務組織は当然ながら、学部・研究科等の独立性の尊重は明治学院大学の伝統ではあるものの、同じ大学内の組織にある以上、一定の統一性・標準化は担保すべきであろう。

過去のブランディングプロジェクトにより、理念、ロゴマーク、スクールカラーで、統一的なイメージを浸透させることに一定の成果を得たにもかかわらず、これまでの積み重ねや成果を、現在、活かしていないのではないか。入試広報は、入試センターが特化して行っているということであるが、2016年度の大学案内にもロゴマークやスクールカラーの押し出しが抑えられるなど、これまでのブランディング戦略で築きあげた明治学院大学のイメージや特徴を十分に打ち出していない。大学執行部は、発信する情報の取捨選択に関する意思決定は、しかるべき手続きにより行なっているが、大学としてどのような広報を行っていくのかという視点を欠いている。また、広報担当の事務職員が学部長会等を通じて学部の情報収集を行ない、発信しているとしているが、教員・研究者個人の活動も含めてより広範囲にわたる情報収集を行うべきである。ただし、むやみに情報を寄せ集めればいいというものではない。集めた情報が大学全体の広報方針や大学広報のビジョンとどう合致して、どうアピールしていくか、どのような広報的な効果が見込めるのかを勘案し、大学全体の視点から選定し、出し方を検討しなければいけない。

前述の通り、明治学院大学には「大学全体としての広報」という観点がなく、大学全体としての広報方針は、実質的にはない。是非、各学部・研究科との連携や関係性をどのような形にするのかを含め、大学としての広報に対する明確な方針を早々に策定していただきたい。それと同時に、その方針を各組織ともに普く共有する、或いは方針と各組織の意見を調整していく体制づくりも進めていただきたい。

- 国際センターが広報戦略を明確に規定したことや、国際学部がターゲットごとの広報戦略を定めて媒体やコンテンツを工夫して広報していること、社会学部や国際学部が学生を積極的に取り込んで広報活動を行なっていることなどここに評価に値する取組がある。現在、各組織が独自に行なっているこうした先進的・特徴的・魅力的な取組みを、グッドプラクティスとして、大学全体で標準化していくような動きに期待したい。
- 大学院の志願者数がかばかしくないという状況において、広報活動に不活発な研究科があることはぜひとも是正していただきたい。これも大学執行部がイニシアチブをもって積極的に進めていかなければならない。

以上